

出資法人等「経営改革計画評価表」

1. 団体の基礎情報(平成22年4月1日現在)													
団体名	財団法人宇都宮市農業公社			設立年月	平成8年3月								
所在地	宇都宮市元今泉7-10-20			代表者	理事長 栗田 幹晴								
ホームページアドレス	http://www2.ucatv.ne.jp/unk.sea/			市所管課	経済部 農業振興課								
基本財産(資本金)	50,000千円		主な出資者	出資額		出資割合							
市出資額	30,000千円		宇都宮農業共同組合	20,000千円		40.0%							
市出資割合	60.0%		—	—		—							
設立目的等	公社は、栃木県宇都宮市内において農地保有合理化事業、農作業受委託推進事業その他農業構造の改善に資するための事業をおこなうことにより、農業の生産性の向上を図り、もって農業の振興に寄与することを目的とする。												
2. 団体の組織・人員情報(平成22年4月1日現在)													
役員数	役員数	理事	2		1		1		10		計	12	
		監事							2			2	
	職員数		* 3		1		1		3			2	6
	計		5		1		2		15			2	合計 20
常勤役員の平均年齢(歳)	57	常勤役員の平均年収(千円)		7,262		常勤職員の削減数(対19年度当初比)		0人					
常勤職員の平均年齢(歳)	33	常勤職員の平均年収(千円)		—		常勤職員の削減率(対19年度当初比)		0.0%					
評議員会の有無	有	包括外部監査の対象の有無		有		議会への報告の有無		有					
情報公開制度の有無	有	個人情報保護体制の有無		有									
3. 経営改革に関するこれまでの取組(平成16~18年度の3年間の主なもの)													
・農地流動化事業の強化(土地利用型農業者に対し効率的な農地の集積支援を行なった。) ・基本財産の適正管理(ペイオフ対策の実施:定期預金及び決済性預金) ・嘱託員報酬への補助事業の導入〔農地調整員(国庫補助)、農地保有合理化事業相談員(県補助)〕													
4. 経営改革計画の取組結果等(平成22年4月1日現在)													
No	改革項目	改革目標		取組結果(19~21年度)									
1	農地賃貸料金支払システムへの完全移行	21年度末 実施率:100%		21年度実施率90.0%									
2	農地流動化事業の推進強化	21年度末 5,100ha		21年度末現在5,097.0ha									
3	認定農業者に対する農地集積率の向上	21年度末 90.8%		21年度末現在82.4%									
4	嘱託職員の人件費軽減	農地調整員,農地保有合理化事業相談員の人件費の一部		農地調整員(0.5人相当)及び農地保有合理化事業相談員(0.7人相当)									
5	基本財産の効率的な運用	国債5年もので運用		決裁性預金4,000万円を国債5年もので運用									
6	職員数・給与情報等の公開	21年度末 実施		平成22年6月,公社ホームページ上に公開予定									

*職員数のうち、1名はJAからの派遣

※平均年齢と平均年収の計算に当たっては、市からの派遣職員等は除いています。

5. 財務状況					
項目	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)
I. 貸借対照表					
A 資産合計(①+②)	千円	54,610	89,218	89,815	88,267
①流動資産	千円	54,339	6,200	6,795	5,247
②固定資産	千円	271	83,018	83,020	83,020
B 負債合計(③+④)	千円	4,139	6,000	8,926	7,224
③流動負債	千円	4,139	6,000	8,926	7,224
④固定負債	千円	0	0	0	0
うち有利子負債	千円	0	0	0	0
うち損失補償契約に係る債務残高	千円	0	0	0	0
C 負債及び正味財産の合計(B+⑤)	千円	54,610	89,218	89,815	88,267
うち正味財産(⑤)	千円	50,471	83,218	80,889	81,043
II. 収支計算書					
D 収入合計(⑧+⑨)	千円	71,335	154,806	139,396	154,667
⑥事業収入	千円	33,805	75,040	98,224	113,903
⑦事業外収入	千円	37,530	79,766	41,172	40,764
⑧当期収入合計(⑥+⑦)	千円	71,335	154,806	139,396	154,667
⑨前期繰越収支差額	千円	0	0	0	0
【補足項目】⑩収入合計に占める市財政負担額	千円	39,303	48,820	41,759	40,827
うち補助負担金	千円	36,416	43,869	38,045	37,308
平成18年度ベースの補助負担金	千円	36,416	43,869	38,045	37,308
新たに増加した補助負担金	千円		0	0	0
補助負担金の削減率(対18年度比)	%		+20.5	+4.5	+2.4
うち委託料(指定管理料を含む。)	千円	2,887	4,951	3,714	3,519
平成18年度ベースの委託料	千円	2,887	4,951	3,714	3,519
新たに増加した委託料	千円		0	0	0
委託料の削減率(対18年度比)	%		+71.5	+28.6	+21.9
E 支出合計(=⑪+⑬+⑮)	千円	71,335	154,806	139,396	154,667
⑪事業支出	千円	35,136	75,754	99,764	115,293
うち自主事業支出(⑫)	千円	0	0	0	0
うち公益事業支出(⑬)	千円	35,136	75,754	99,764	115,293
⑭管理費支出	千円	36,199	45,826	39,632	39,374
⑮その他の支出	千円	0	33,226	0	0
【補足項目】⑯支出合計に占める人件費総額	千円	34,998	42,434	38,135	37,465
F 当期収支差額(⑧-E)	千円	0	0	0	0
G 次期繰越収支差額(D-E)	千円	0	0	0	0
III 財務指標					
収支比率(⑧/E)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自主事業比率(⑫/⑪)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公益事業比率(⑬/E)※	%	49.3%	48.9%	64.1%	74.0%
市財政負担比率(⑩/D)	%	55.1%	31.5%	30.0%	26.4%
人件費比率(⑯/E)	%	49.1%	27.4%	27.4%	24.2%

6. 団体の評価・今後の課題

【評価】

・農地流動化については、市の基本構想で定める集積目標（平成27年度末で農用地利用の概ね50%）に照らし、土地利用型農業者を中心に、順調に農地の利用集積が図られている。

・農地調整員（国庫補助）、農地保有合理化事業相談員（県補助）等、嘱託員人件費について市以外の補助事業を積極的に活用し、財源を確保するとともに、基本財産の有利かつ適正な運用（定期預金及び決済性預金）を図り、経営改善に努めた。

【今後の課題】

・農地法及び基盤強化法一部改正に伴い、当社は農地保有合理化法人から農地利用集積円滑化団体へと移行し、農地所有者代理事業を新たに実施し、なお一層の農地の面的利用集積を促進し土地利用型農業者を中心とした効率的な農地利用を図る。

・市・農協と連携し、地域営農を推進する取り組みや、集落営農の組織化・法人化を促進する。

・公益法人制度改革に伴い、平成25年11月末までに適切な法人形態に移行する。

7. 所管部局の評価・今後の課題

【評価】

・農地保有合理化法人として主たる役割である農地の流動化を進めるため、農地の貸借や作業受委託などの農地利用調整や、経営改善研修会などの担い手育成支援などの業務に取り組んできた。本来市が行う農地利用調整等の業務実施に当たり、農地調整員などの嘱託職員の人件費に、国や県などの補助金の導入による財源を活用し、市からの補助金を削減するなど合理的な経営に努めている。

【今後の課題】

・これまでの土地利用調整機能の更なる強化を図り、人づくりや地域営農の調整機能などの充実を図り、農地の集積による団地化に取り組むとともに、地域の担い手の確保や育成、農業組織の法人化などの地域営農の推進に積極的に取り組む必要がある。

・特に急務である担い手の育成・支援機能の充実を図るため、新規就農者がスムーズに就農できるように、新規就農者生活資金貸付制度の積極的な活用や、地域に精通している能力を活かし、地域の実情に応じた支援についても取り組む必要がある。

※ 公益事業費率については、国の公益法人制度改革を踏まえ、平成20年度決算分から算出方式を変更しています。